

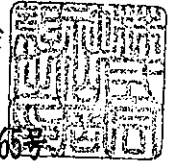
指定給水装置工事事業者に係る申請書・届出書の提出先(表紙)

水道事業者 殿

平成 年 月 日

申請者 氏名又は名称

ヤマ オカ グミ
株式会社 山岡組



住所

奈良県生駒郡三郷町立野北1丁目22番6号

代表者氏名

ヤマ オカ コウジ

電話番号

代表取締役 山岡 告章



FAX番号

本社 TEL 0745 (73) - 2723

メールアドレス

FAX 0745 (31) - 1361

下記のとおり、申請書・届出書を提出します。

1. 申請・届出をする書類(ひとつだけの□に✓を入れて下さい)

この「表紙」は、申請書・届出書毎に作成し、各書類の前に付けて下さい。

- ①指定給水装置工事事業者指定申請書～様式第1、別表、様式第2
- ②指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書～様式第10
- ③指定給水装置工事事業者廃止・休止・再開届出書～様式第11
- ④給水装置工事主任技術者選任・解任届出書～様式第3

2. 申請・届出をする水道事業者(□に✓を入れてください)

申請・届出をする水道事業者数 1 者

NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック
1	奈良市 公営企業管理者		8	御所市 水道事業管理者		15	斑鳩町 水道事業管理者		22	上牧町 水道事業管理者	
2	大和高田市 上下水道事業管理者		9	生駒市 水道事業管理者		16	安堵町 水道事業管理者		23	王寺町 水道事業管理者	
3	大和郡山市 上下水道事業 の管理者		10	香芝市 水道事業管理者 の権限を行う市長		17	川西町 水道事業管理者		24	広陵町 上下水道事業管理者	
4	天理市 上下水道事業 の管理者		11	葛城市 水道事業管理者		18	三宅町 水道事業管理者		25	河合町 水道事業管理者	
5	橿原市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長		12	宇陀市 水道事業管理者 の権限を行う市長		19	田原本町 水道事業管理者		26	吉野町 水道事業管理者	
6	桜井市 水道事業管理者		13	平群町 水道事業管理者		20	高取町 水道事業管理者		27	大淀町 上下水道事業管理者	
7	五條市 水道事業管理者		14	三郷町 水道事業管理者	✓	21	明日香村 水道事業管理者		28	下市町 水道事業管理者 の権限を行う町長	

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

水道事業者 殿

平成 年 月 日

届出者 奈良県生駒郡三郷町立野北1丁目22番65号
株式会社 山岡組
代表取締役 山岡告章



水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	株式会社 山岡組		
住 所	〒636-0821 奈良県生駒郡三郷町立野北1丁目22番65号		
フリガナ 代表者の氏名	ヤマオカコウジ 代表取締役 山岡告章		
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
代表者の氏名	代表取締役 山岡孝次	代表取締役 山岡告章	平成 年 月 日

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからホまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

平成 年 月 日

申請者

氏名又は名称

株式会社 山岡組

住 所

奈良県生駒郡三郷町堂野北1丁目22番65号

代表者氏名

代表取締役 山岡 浩 章



水道事業者 殿

履歴事項全部証明書

奈良県生駒郡三郷町立野北一丁目22番65号
株式会社山岡組

会社法人等番号	1500-01-007212	
商号	株式会社山岡組	
本店	奈良県生駒郡三郷町立野北一丁目60番5号	
	奈良県生駒郡三郷町立野北一丁目22番65号	平成11年7月1日住居表示実施
公告をする方法	官報に掲載してする	
会社成立の年月日	平成9年4月1日	
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土木工事の設計、施工及び請負 2. 建築工事の設計、施工及び請負 3. 管工事の設計、施工及び請負 4. 上記各号に附帯する一切の業務 	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土木工事の設計、施工及び請負 2. 建築工事の設計、施工及び請負 3. 管工事の設計、施工及び請負 4. 舗装工事の設計、施工及び請負 5. 解体工事の設計、施工及び請負 6. 土木構築物、建築物及び附属設備機器等の保守、点検、修理、管理等の役務提供 7. 産業廃棄物、一般廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理及びリサイクル 8. 貨物自動車運送事業及び貨物自動車利用運送事業 9. 一般及び特定労働者派遣事業 10. 不動産の売買、仲介、賃貸、斡旋及び管理 11. 建設資材の販売 12. 新車、中古車の販売及び買取 13. 上記各号に附帯する一切の業務 <p style="text-align: right;">平成26年8月6日変更 平成26年8月7日登記</p>	
発行可能株式総数	1600株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 800株	

奈良県生駒郡三郷町立野北一丁目22番65号

株式会社山岡組

株券を発行する旨の定め	当会社の株式については、株券を発行する	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月3日登記
資本金の額	金4000万円	
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	
役員に関する事項	取締役 山岡告章	平成21年6月30日重任 平成21年7月13日登記
	取締役 山岡孝男	平成21年6月30日重任 平成21年7月13日登記
	取締役 山岡玖江	平成21年6月30日重任 平成21年7月13日登記
	奈良県生駒郡三郷町立野北一丁目29番20-613号 代表取締役 山岡告章	平成21年6月30日重任 平成21年7月13日登記
	監査役 山岡千鶴子	平成21年6月30日就任 平成21年7月13日登記
	支店	1 奈良県生駒郡平群町大字越木塚17番地の8
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月3日登記
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月3日登記
登記記録に関する事項	平成17年法務省令第19号附則第3条第2項の規定により	平成18年4月26日移記

奈良県生駒郡三郷町立野北一丁目22番65号
株式会社山岡組

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

(奈良地方法務局管轄)

平成29年12月18日

奈良地方法務局
登記官

岡 本 泰 自



整理番号 ル139000

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

3 / 3

商号 株式会社 山岡組
 本店 奈良県生駒郡三郷町立野北1丁目22番65号

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
取締役 山岡 孝次	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 山岡 孝男	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 山岡比左江	平成 年 月 日	平成 年 月 日
奈良県生駒郡三郷町立野北 1丁目29番20-613号	平成 15年 6月 24日	平成 年 月 日
代表取締役 山岡 孝次	以上 4 名 重 任	平成 年 月 日
監 査 役 山岡千鶴子	平成 15年 7月 4日登記	平成 年 月 日登記
取 締 役	平成 15年 6月 24日	平成 年 月 日
山岡 告章	就 任	平成 年 月 日
代表取締役 山岡 告章	平成 15年 7月 4日登記	平成 年 月 日登記
奈良県生駒郡三郷町立野北 1丁目29番20-613号	平成 17年 12月 16日	平成 年 月 日
代表取締役 山岡 告章	山岡孝次の名変更 平成 17年 3月 1日登記	平成 年 月 日登記
	平成 17年 2月 16日	平成 年 月 日
	山岡孝次の名変更 平成 17年 3月 1日登記	平成 年 月 日登記

申請人印

役員欄 〳 丁 登記官印

平成 15年 7月 4日 〳 丁 除却

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
取締役 山岡政江	平成 17 年 2 月 16 日	平成 年 月 日
	山岡比左江 名変更 平成 17 年 3 月 1 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記

印登商九一

平成17年7月1日平成17年法務省令第19号附則第5条第2項移

同日閉鎖



上記は平成17年7月11日閉鎖した
役員欄の用紙の謄本である。

平成29年12月18日

奈良地方法務局

登記官岡本泰自



株式会社山岡組現行定款

これは当会社の現行定款に相違ありません。

平成29年12月15日

株式会社山岡組
代表取締役 山岡告章



定 款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、株式会社山岡組と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 土木工事の設計、施工及び請負
2. 建築工事の設計、施工及び請負
3. 管工事の設計、施工及び請負
4. 舗装工事の設計、施工及び請負
5. 解体工事の設計、施工及び請負
6. 土木構築物、建築物及び附属設備機器等の保守、点検、修理、管理等の役務提供
7. 産業廃棄物、一般廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理及びリサイクル
8. 貨物自動車運送事業及び貨物自動車利用運送事業
9. 一般及び特定労働者派遣事業
10. 不動産の売買、仲介、賃貸、斡旋及び管理
11. 建築資材の販売
12. 新車、中古車の販売及び買取
13. 上記各号に附帯する一切の業務

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を奈良県生駒郡三郷町に置く。

(公告の方法)

第 4 条 当社の公告は、官報に掲載してする

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 5 条 当社の発行可能株式総数は、1600株とする。

(株券の不発行)

第 6 条 当会社の株式については、株券を発行する。

(株式の譲渡制限)

第 7 条 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(株主名簿記載事項の記載の請求)

第 8 条 株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に、その取得した株式の株主として株主名簿に記載若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人及び株式取得者が署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。ただし、法令に別段の定めがある場合には、株式取得者が単独で請求することができる。

(質権の登録及び信託財産の表示)

第 9 条 当会社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印して提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

(手 数 料)

第 10 条 前 2 条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。

(基 準 日)

第 11 条 当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（以下「基準日株主」という。）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。ただし、当該基準日株主の権利を害しない場合には、当会社は、当該基準日後に、株式を取得した者の全部又は一部を、当該定時株主総会において権利を行使することができる株主と定めることができる。

2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により、臨時に基準日を定めることができる。

3 前項の場合には、その日を 2 週間前までに公告するものとする。

(株主の住所等の届け出)

第12条 当会社の株主及び登録株式質権者又はその法定代理人若しくは代表者は、当会社所定の書式により、その氏名又は名称及び住所並びに印鑑を当会社に届け出なければならない。届出事項等に変更を生じたときも、その事項につき、同様とする。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第13条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。

2 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により社長がこれを招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。

3 株主総会を招集するには、会日より1週間前までに、議決権を有する各株主に対して招集通知を発するものとする。ただし、会社法第298条第1項第3号又は第4号に掲げる事項を定めた場合には、会日の2週間前までに発するものとする。

(招集手続の省略)

第14条 株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、会社法第298条第1項第3号又は第4号に掲げる事項を定めた場合を除き、招集手続を経ることなく開催することができる。

(議 長)

第15条 株主総会の議長は、社長がこれに当たる。社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(決 議)

第16条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが

できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(株主総会の決議の省略)

- 第17条 株主総会の決議の目的たる事項について、取締役又は株主から提案があった場合において、その事項につき議決権を行使することができるすべての株主が、書面又は電磁的記録によってその提案に同意したときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。
- 2 前項の場合には、株主総会の決議があったものとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録を当会社の本店に備え置くものとする。

(議決権の代理行使)

- 第18条 株主又はその法定代理人は、他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。
- 2 株主は、前項の代理権を2名以上の者に行使させてはならない。

(株主総会議事録)

- 第19条 株主総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、株主総会の日から10年間当会社の本店に備え置くものとする。

第4章 取締役、代表取締役及び取締役会

(取締役の員数)

- 第20条 当会社の取締役は3名以上とする。

(取締役の選任)

- 第21条 取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。
- 2 取締役の選任は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

- 第22条 取締役の任期は、選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終

のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 補欠又は増員で選任された取締役の任期は、前任取締役又は他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第23条 当社は、取締役会の決議によって、取締役の中から代表取締役を選定する。

- 2 代表取締役は社長とする。
- 3 必要に応じて、取締役会の決議をもって、取締役の中から専務取締役及び常務取締役を選定することができる。

(業務執行)

第24条 社長は会社の業務を統轄し、専務取締役及び常務取締役は社長を補佐し、定められた事務を分掌処理し、日常業務の執行に当たる。

- 2 社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により他の取締役が社長の業務を代行する。

(取締役会の設置)

第25条 当社に取締役会を置く。

(取締役会の招集権者及び議長)

第26条 取締役会は、社長がこれを招集し、その議長となる。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(取締役会の招集通知)

第27条 取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。また、取締役全員の同意があるときは、招集の通知をしないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議)

第28条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第29条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合

において、当該提案につき議決に加わることができる取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会議事録)

第30条 取締役会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した取締役及び監査役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名をし、取締役会の日から10年間当会社の本店に備え置くものとする。

(取締役の報酬等)

第31条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議をもってこれを定める。

第5章 監査役

(監査役の設定)

第32条 当会社に監査役を置く。

(監査役の権限)

第33条 監査役は、会計に関する事項のみについて監査する権限を有し、業務について監査する権限を有しない。

(監査役の員数)

第34条 当会社の監査役は2名以内とする。

(監査役の選任)

第35条 監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

(監査役の任期)

第36条 監査役の任期は、選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の残存期間とする。

(監査役の報酬等)

第37条 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもってこれを定める。

第6章 計 算

(事業年度)

第38条 当社の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までの年1期とする。

(剰余金の配当)

第39条 当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度末日現在における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行う。

(剰余金の配当等の除斥期間)

第40条 剰余金の配当及び前条の中間配当は、支払提供の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払の義務を免れるものとする。